

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No. 9
December 2011

Contents

I 学術講演会

「日本の経済システムの源流；集団主義はなぜ生じたか」

寺西 重郎（日本大学商学部教授）

II 研究プロジェクト中間報告会

「新シルクロード地域の経済発展に関する研究」

呉 逸良（研究代表者）

III 共同研究の紹介

「東アジアの社会保障：東アジア型福祉国家の将来」

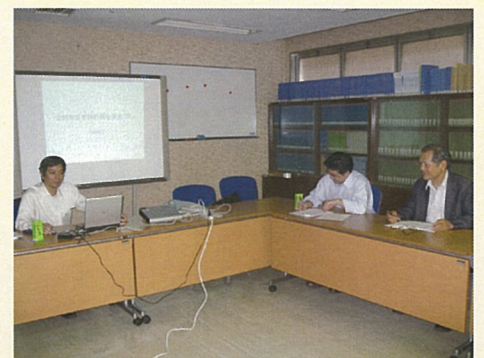
宮里 尚三（研究代表者）



学術講演会（寺西教授）



呉研究プロジェクト中間報告会



宮里研究プロジェクト研究会

I 学術講演会

「日本の経済システムの源流；集団主義はなぜ生じたか」

寺西重郎(日本大学商学部教授)

【講演要旨】

本講演の目的は、集団主義または集産主義的行動の度合いが国際間でどのように異なるのかを分析することにある。今回は主に日本とイングランドの比較を行った。

集団主義または集産主義的行動とは、個人の生活水準の向上または生活水準の維持を目的とした集団行動である。日本的経営の基礎とも考えられる集団主義であるが、どのような要因によって発生したのであろうか。主な要因として、市場経済へ移行する際に発生する問題が挙げられる。

この問題を分析するために、地域密着型(計画)経済から市場経済へ移行する際に、人的資源は2つの技術を持つと仮定する。1つ目はその社会やグループに特有な技術であり、現在の仕事や業務における生産性を向上させることが可能である。2つ目は一般的な技術であり、こちらは他の仕事や業務に関する生産性も向上させることが可能である。市場経済へ移行する際に財産権の分割配分が難しい社会とそうでない社会が存在するが、個人が得た技術の分割はどの社会でも難しい。ここで、市場経済への移行期における日本とイングランドの比較を行う。

日本とイングランドの決定的な違いは、以前から存在する社会やグループに関する制度、組織体制、システムの解体の容易さにあった。まずイングランドはこのシステムの解体が容易であった。イングランドにおいては消費における効用最大化を目的として個人は行動し、資産形成も個人によって選択された。

一方日本では労働市場が未発達であったため、人的資源の大部分は社会またはグループに特有な技術から構成されていた。そのため、そのシステムの解体は困難であった。このことから、市場経済における個人の行動は集団主義に大きく影響を受け、個人の効用は他のグループと共通の所得や消費から部分的に依存するようになった。

以上のことから、日本的経営の源泉とも言える集団主義は市場経済移行期の影響が大きく、そのことはイングランドと比較することにより判明した。

(2011年6月30日)



II 研究プロジェクト中間報告会

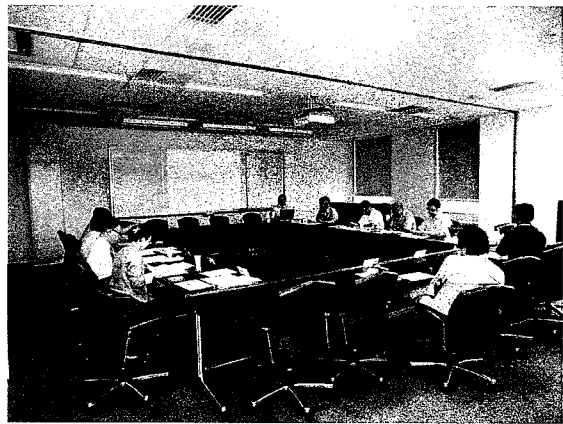
「新シルクロード地域の経済発展に関する研究」

呉 逸良(研究代表者)

1. 本プロジェクト研究の目的

近年、ユーラシア大陸における中央アジア諸国は、資源国としての存在感が高まりつつ、ますます注目されるようになっている。そして、中央アジア諸国は経済発展のために先進国や周辺国からの投資、技術協力を積極的に呼びかけ、国際貿易を促進しようとしている。これらの思惑からユーラシア大陸の輸送網の経済効果に大きな期待を抱き、輸送インフラ整備、運営および国際協力などの活動が活発になっている。

各関係国の利益錯綜の中で、ユーラシア大陸の中間に位置する内陸の国々および地域の経済発展は可能であるか、また如何なる形で実現するのであろうか。我々は、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)が進めてきた「アジア横断鉄道(Trans-Asian Railway, TAR)網」の一部である新シルクロード(別名、チャイナ・ランド・ブリッジ, CLB)地域を着目する。上記の問題に関連して、ユーラシア大陸を巡る経済発展の全体像の中で、新シルクロードにおける「ビーズ型」産業都市群の形成およびその発展戦略について研究することと、関係国の政府部門への政策提言を目的とする。



2. 2011年度主な研究活動

プロジェクトの途中研究成果の確認と学術交流のため、2011年8月26日(金)～8月27日(土)に、経済学部で中間報告会を開催した。中間報告会出席者は下記のとおりである(*は報告者)。

日本大学(日本) Nihon University

呉 逸良 WU YILIANG

本多 光雄 HONDA MITSUO

池本 修一 IKEMOTO SYUICHI

* 辻 忠博 TSUJI TADAHIRO

陸 亦群 RIKU YUGUN

* 前野 高章 MAENO TAKAAKI

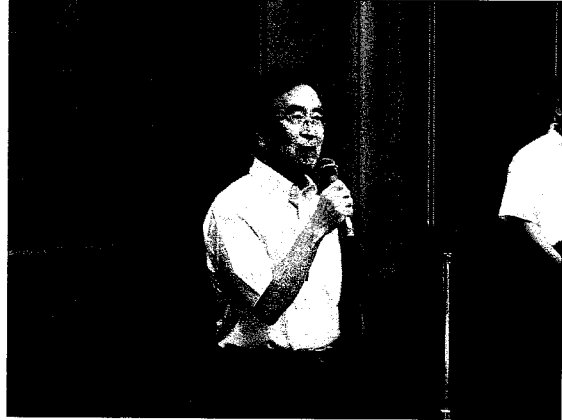
神奈川大学 (日本) Kanagawa University
 秋山 憲治 AKIYAMA KENJI
 拓殖大学 (日本) Takushoku University
 山本 尚史 YAMAMOTO TAKASHI
 京都産業大学 (日本) Kyoto Sangyou University
 * 鈴井 清巳 SUZUI KIYOMI
 山東大学 (中国) Shandong University
 * 張 乃麗 ZHANG NAILI
 陝西師範大学 (中国) Shaanxi Normal University
 * 劉 育紅 LIU YUHONG
 * 姚 宇 YAO YU (非プロジェクトメンバー)
 世界経済外交大学 (ウズベキスタン) Ministry of Foreign
 Affairs of the Republic of Uzbekistan University
 of World Economy and Diplomacy
 * ABDUJABAR RASULOV
 カザフ国立大学 (カザフスタン)
 Kazakh National University
 * MUKHAMEDIYEV BULAT

2011年度の中間報告会では、8名の担当者がいままでの研究成果を報告した。その内容は、新シルクロード沿線国・地域の経済発展の現状の紹介、輸送インフラ整備が国際貿易及び地域発展との関連性の実証的分析、ヨーロッパ側が新シルクロードに対する政策分析、新シルクロード経済発展の政策提言など、多視点からの研究に及んでいる。

ABDUJABAR RASULOV氏とMUKHAMEDIYEV BULAT氏は、それぞれウズベキスタンとカザフスタンの経済発展、国に経済政策と輸送インフラの現状を紹介し、それらの国の経済発展にとって新シルクロードの役割を分析した。張乃麗氏は近年中国の中西部がより高い経済成長が成し遂げている特徴を紹介し、この最新動向と新シルクロードの中国側の輸送インフラ整備の加速との関係を分析した。前野高章氏はグラビティーアプローチによる中央アジア諸国の貿易構造を計量的に分析し、新シルクロードの輸送コストがまだランドロック的な中央アジア諸国の障害となっているという結論を得た。劉育紅氏はパネルデータを用いて、中国の新シルクロードの輸送インフラ整備と沿線主要都市の全要素生産性との関係を分析した。その結果、鉄道や高速道路は沿線都市の全要素生産性の向上に持続的な効果があることが分かった。辻忠博氏はウズベキスタンを中心にして、新シルクロードの「ビーズ型」都市群形成の可能性と考察し、タシケント、アンディジャン、フェルガナとナヴォイは、まだ問題を抱えながらも、将来的に「ビーズ型」都市群として成長すると見られる。鈴井清巳氏はEUが中央アジアに対する政策を考察し、EU対中央アジアの政策は、地政学的な観点からエネルギー確保の目的で、アンバランス、非対称的かつ垂直的な特徴を持つことが分かった。

報告内容の詳細は

<http://www.eco.nihon-u.ac.jp/~go/nsr/2011ws/scheduleWS2011.htm> をご参照ください。



3. 今後の予定

① 2012年度内の主な予定

本プロジェクトの研究成果を国際的に社会的にアピールするために、最終年度の2012年は、国際シンポジウムを開催する予定である。開催地は古代シルクロードの東側の出発点である中国西安にある陝西師範大学を計画している。

② 研究成果の出版

2012年度から、研究成果の出版に向けて準備作業を進めたい。まず、出版物の原稿を集め、その内容に分類して編集を行い、2012年度内で編集作業を完了する。2013年度に出版社と交渉し、2013年度内に出版することができるように計画する。

Ⅲ 共同研究の紹介

「東アジアの社会保障：東アジア型福祉国家の将来」

宮里尚三(研究代表者)

我々の研究班では「東アジアの社会保障：東アジア型福祉国家の将来」というテーマのもと、東アジアの社会において合理的で効率的な社会保障・社会福祉の在り方について研究を行っております。社会保障・社会福祉の発展は工業化やマーケットの近代化と密接に関連しながら進んできたと言われております。国家による社会福祉としてイギリスのエリザベス救貧法が最初ですが、その背景にはその当時工業化・産業化の著しい進展が進んでいたイギリスにおいて、農地から追い出された農民が都市へ流れ込み無産者(貧民)となった事への対策とも言われています。その後、工業化を急激に進めたドイツにおいて社会保険が成立し、またイギリスでベバレッジ報告などが出されるなど欧米を中心に社会保障・社会福祉の発展が進んできました。一方、アジアにおいては欧米と比べて工業化が遅れたこともあ

り、社会保障・社会福祉の発展は遅れていましたが、いち早く工業化を進めた日本において社会保障・社会福祉の発展が他のアジア諸国に比べ早い段階でみられております。その後、韓国、台湾においても工業化の進展とともに徐々に社会保障・社会福祉の整備が進んでいます。さらに中国においては近年の急激な工業化にともなった地域間・個人間の格差拡大による社会の不安定化に対し、社会保障・社会福祉の整備の必要性が認識されるようになってきました。このように工業化と社会保障・社会福祉の発展は密接に関連するという点は東アジアも欧米も異ならないのですが、東アジアは欧米の人口変動のスピードを遥かに凌ぐ形で少子高齢化が進行しております。社会保障・社会福祉は少子高齢化による財政的な圧迫を受けるため、東アジアでは社会保障・社会福祉の抑制圧力も同時に強く働きます。このように、急激な工業化による社会的リスクの増大（失業、労働災害、加齢による所得喪失、疾病による所得喪失など）が社会保障・社会福祉の需要を増加させる一方で少子高齢化による財政的な圧迫による社会保障・社会福祉の抑制圧力といった、相反する圧力を内包しながら社会保障・社会福祉を整備・維持しなければいけないという点で東アジアは特異といえます。

さらに、東アジアの社会保障・社会福祉は福祉レジーム論の観点からも特異です。エスピン・アンデルセンによると、欧米の福祉レジームは大きく分けて、アメリカを代表とする自由主義的福祉国家、ヨーロッパ大陸諸国を代表とする保守主義的福祉国家、北欧を代表とする社会民主主義的福祉国家に分類されます。東アジア諸国は社会福祉の供給主体として家族が中心的な役割を果たす点で、保守主義的福祉国家と類似する点がありますが、東アジアにおける家族の役割（ときには地域コミュニティの役割）はヨーロッパ大陸諸国に比べ遥かに大きい点で異なります。このような家族の役割が重要である東アジアにおいては、少子高齢化が社会保障・社会福祉に与えるインパクトは他の地域よりも当然大きいのです。

東アジアは急激な工業化による社会的リスクの増大にともない社会保障・社会福祉の重要性がますます一方で急激な少子高齢化による財政面からの圧迫、さらに、依然として家族が社会保障・社会福祉に重要な役割を持つ社会と言えますが、これら東アジア特有な社会経済状況の中、求められる社会保障・社会福祉の姿は必然的に欧米のものとは異なります。我々の研究班では、東アジアの社会経済状況を踏まえ、東アジアにおいて持続可能な社会保障・社会福祉、また東アジアの社会において合理的で効率的な社会保障・社会福祉の在り方について多角的な視点から分析・検討を行っております。

